

計画の目標値等の進捗状況

(子ども・子育て支援事業計画のうち、法定事業のみ)

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

2. 地域子ども・子育て支援事業

- (1) 利用者支援事業【新規】
- (2) 地域子育て支援拠点事業【充実】
- (3) 妊婦健康診査事業
- (4) こんにちは赤ちゃん訪問（乳児家庭全戸訪問事業）
- (5) 養育支援訪問事業・子どもを守るネットワーク機能強化事業【拡充】
- (6) 子育て短期支援事業
- (7) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
- (8) 一時預かり事業【拡充】
- (9) 延長保育事業
- (10) 病児・病後児保育事業【新規】
- (11) 放課後児童健全育成事業【拡充】
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規】
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

【評価指標】

- A…計画通り又は計画以上に進んでいる。
- B…計画通り進んでいるが、需要増などの課題がある。
- C…計画を下回っている。計画や需要に課題が多い。

1. 教育・保育施設及び地域型保育事業

①提供区域：「一・二中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	477	406	49	235	456	389	49	233	441	375	48	228	
②確保の方策	特定教育・保育施設	60	385	41	196	200	415	61	243	200	415	61	243
	新制度に移行しない幼稚園	480	—	—	—	340	—	—	—	340	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	3	9	—	—	3	9	—	—	3	9
	計	540	385	44	205	540	415	64	252	540	415	64	252
差(②-①)	63	-21	-5	-30	84	26	15	19	99	40	16	24	
実績値	特定教育・保育施設	43	389	62	229	31	411	67	248				
	新制度に移行しない幼稚園	340	-	-	-	328	-	-	-				
	特定地域型保育事業	-	-	2	11	-	-	3	14				
	計	383	389	64	240	359	411	70	262				
	待機児童	-	1	3	12	-	5	8	13				
評価	A	A	B	B	A	C	B	B					

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	3～5歳 教育のみ	3～5歳 保育の 必要性あり	0歳	1～2歳 保育の必要性あり	
①量の見込み	433	368	48	222	423	359	47	220	
②確保の方策	特定教育・保育施設	200	415	61	243	200	415	61	243
	新制度に移行しない幼稚園	340	—	—	—	340	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	3	9	—	—	3	9
	計	540	415	64	252	540	415	64	252
差(②-①)	107	47	16	30	117	56	17	32	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
待機児童									
評価									

②提供区域：「三・四中学校区」

(単位:人)

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	496	422	50	239	475	404	49	236	459	391	49	232	
②確保の方策	特定教育・保育施設	122	326	39	169	185	331	39	169	287	349	39	169
	新制度に移行しない幼稚園	823	—	—	—	749	—	—	—	605	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	12	22	—	—	12	22	—	—	12	22
	計	945	326	51	191	934	331	51	191	892	349	51	191
差 (②-①)	449	-96	1	-48	459	-73	2	-45	433	-42	2	-41	
実績値	特定教育・保育施設	48	315	45	177	102	326	50	192				
	新制度に移行しない幼稚園	573	-	-	-	501	-	-	-				
	特定地域型保育事業	-	4	2	15	-	2	3	29				
	計	621	319	47	192	603	328	53	221				
	待機児童	-	0	4	9	-	1	3	17				
	評価	A	A	C	A	A	C	B	B				

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	450	382	48	226	440	374	48	223	
②確保の方策	特定教育・保育施設	471	364	39	169	471	364	39	169
	新制度に移行しない幼稚園	406	—	—	—	406	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	12	22	—	—	12	22
	計	877	364	51	191	877	364	51	191
差 (②-①)	427	-18	3	-35	437	-10	3	-32	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
待機児童									
評価									

③全市（「一・二中学校区」・「三・四中学校区」合計）

（単位：人）

区 分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	973	828	99	474	931	793	98	469	900	766	97	460	
②確保の方策	特定教育・保育施設	182	711	80	365	385	746	100	412	487	764	100	412
	新制度に移行しない幼稚園	1,303	—	—	—	1,089	—	—	—	945	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	15	31	—	—	15	31	—	—	15	31
	計	1,485	711	95	396	1,474	746	115	443	1,432	764	115	443
差（②－①）	512	-117	-4	-78	543	-47	17	-26	532	-2	18	-17	
実績値	特定教育・保育施設	91	704	107	406	133	737	117	440				
	新制度に移行しない幼稚園	913	-	-	-	829	-	-	-				
	特定地域型保育事業	-	4	4	26	-	2	6	43				
	計	1,004	708	111	432	962	739	123	483				
	待機児童	-	1	7	21	-	6	11	30				
評価	A	C	B	A	A	C	B	B					

区 分	平成30年度				平成31年度				
	1号	2号	3号		1号	2号	3号		
	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	3～5歳	3～5歳	0歳	1～2歳	
	教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		教育のみ	保育の 必要性あり	保育の必要性あり		
①量の見込み	883	750	96	448	863	733	95	443	
②確保の方策	特定教育・保育施設	671	779	100	412	671	779	100	412
	新制度に移行しない幼稚園	746	—	—	—	746	—	—	—
	特定地域型保育事業	—	—	15	31	—	—	15	31
	計	1,417	779	115	443	1,417	779	115	443
差（②－①）	534	29	19	-5	554	46	20	0	
実績値	特定教育・保育施設								
	新制度に移行しない幼稚園								
	特定地域型保育事業								
	計								
待機児童									
評価									

・評価内容

	H27年度評価内容	H28年度評価内容	H29年度評価内容	H30年度評価内容	H31年度評価内容
1号	実績値が見込値を上回っており、需要を満たしているため A	実績値が見込値を上回っており、需要を満たしているため A			
2号	実績値が確保方策を下回っている。また、実績値計と待機児童を合した保育の量と見込値に差があり、計画に課題があるため C	実績値が確保方策を下回っている。また、実績値計と待機児童を合した保育の量と見込値に差があり、計画に課題があるため C			
3号 (0歳)	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B			
3号 (1,2歳)	実績値が確保方策を上回っているため計画通り、また、実績値計と待機児童を合した保育の量が見込値の範囲内であるため A	実績値が確保方策を上回っているため計画通りであるが、実績値と待機児童を合した保育の量が見込値を上回っており、需要増の課題があるため B			

・特定教育・保育施設及び地域型保育施設にかかる施設型給付費

	H27年度決算額		H28年度決算額		H29年度決算額	
	特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設	特定教育・保育施設	地域型保育施設
財 源 内 訳	国費	267,696,105	39,258,395	277,753,954	53,631,265	
	府費	133,848,052	19,629,197	143,848,047	26,815,632	
	一般財源	255,996,913	27,817,998	273,927,559	35,814,963	
	保育料	186,299,160	—	205,367,570	—	
	合計	843,840,230	86,705,590	900,897,130	116,261,860	

2. 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	子ども及びその保護者が、多様な子育て支援事業等の中から適切なものを選択し、利用できる相談支援体制の構築						
担当課	こども園課、子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (か所数)	量の見込み(A)	0	2	2	2	2	2
	確保方策	—	0	1	2	2	2
	過不足		-2	-1	0	0	0
実績値	実施か所数(B)		0	1			
財源内訳 (円)	国費	—	0	1,348,000			
	府費	—	0	1,348,000			
	一般財源	—	0	1,462,919			
	合計	—	0	4,158,919			
評価		—	A	A			
(B)1 ÷ (A)2 × 100 = 50%							
成果							
H28	計画どおり、平成28年度1か所開設した。 平成28年5月より利用者支援事業(母子保健型)を開設した。相談内容に応じて、こども園課や子育て支援課等関係機関とも連携をとりながら、必要時、同伴面接を行い、必要な支援につなげた。						
課題・対応							
健康増進課では、これまでも相談窓口を開設していたが、利用者支援事業としての窓口として、子育て関連の総合相談窓口としての関係機関及び市民への周知を徹底していく必要がある。 平成29年度には2か所目として利用者支援事業(基本型)を交野市立地域子育て支援センター内に開設予定のため、連携体制を整えていく。							

(2) 地域子育て支援拠点事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報提供、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を実施 【市内4か所(中学校区毎に設置)】 週5日開設 (第一中学校区)交野市立地域子育て支援センター (第三中学校区)星田地域子育て支援センター 週3日開設 (第二中学校区)ほらりずひろば (第四中学校区)つどいの広場						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (親の延べ人数)	量の見込み(A)	13,057	12,460	12,254	11,999	11,831	11,625
	確保方策	—	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	過不足		540	746	1,001	1,169	1,375
実績値	実施か所数 年間延べ利用 組数(B)	4か所 計 13,057	4か所 計 13,082	4か所 計 13,720			
財源内訳 (円)	国費		7,315,000	7,431,000			
	府費		7,316,000	7,351,000			
	一般財源		7,319,648	7,271,711			
	合計		21,950,648	22,053,711			
評価			B	B			
(B)13,720 ÷ (A)12,254 × 100 = 111.9%							
成果							
H28	計画では、0歳～3歳の対象児童数の減少を見込んでいたが、増加し実績値は計画値を上回る実績となった。 週3日開催(第二中学校区・第四中学校区)の常設場所の検討を行い、第二中学校区の拠点として第1児童センターでの常設準備を行った。 各拠点では、子育て家庭の交流の場として、親同士や拠点スタッフと子育ての悩み・情報交換ができ、くつろぎの場となっている。						
課題・対応							
平成29年度 1か所常設 週5に拡充し、需要増に対応する。 平成29年度 計画中間年の計画値の見直しを行う。							

(3)妊婦健康診査事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	妊婦健康診査費用の助成						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ回数)	量の見込み(A)	6,332	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	確保方策	—	7,252	7,168	7,070	7,000	6,986
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	年間延べ回数(B)	6,332	7,002	6,603			
財源内訳 (円)	国費		0	0			
	府費		0	0			
	一般財源		50,982,963	47,758,291			
	合計		50,982,963	47,758,291			
評価			A	A			
(B)6,603 ÷ (A)7,168 × 100 = 92.1%							
成果							
H28	全ての妊婦が妊婦健診を必要回数受診できるよう受診補助を行うことで、経済問題等を抱えた未受診妊婦や飛び込み出産等のリスクを軽減し、安心・安全な妊娠・出産を支援した。母子健康手帳発行数526件、妊婦健診1回目の受診件数509件のため、ほとんどの妊婦が健診を受診していると考えられる。						
課題・対応							
母子健康手帳発行者のうち、妊娠中期以降の届け出者が3件あった。また転入妊婦でも前市での届出時期や転入後の受診券の差し替え時期が遅いケースもある。届出時期が遅いケースは、経済問題等で出産を迷っている場合が多く、産後の虐待リスクも高いと考えられる。引き続き受診費用の公費負担を継続するとともに、妊娠中から医療機関と連携しながら、支援していく体制づくりに努めていく。							

(4)こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	1. 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援						
事業内容	生後0～4か月未満児の家庭を対象に訪問支援						
担当課	健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	542	518	512	505	500	498
	確保方策	—	518	512	505	500	498
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	542	590	551			
財源内訳 (円)	国費		694,000	715,000			
	府費		694,000	706,000			
	一般財源		696,694	697,539			
	合計		2,084,694	2,118,539			
評価			A	A			
(B)551 ÷ (A)512 × 100 = 107.6%							
成果							
H28	他市民の里帰り出産児の訪問も対応しているため、計画値を上回る実績となった。出生児に疾患がある等が理由での入院中の児を除くと、ほとんどの家庭が4か月児健診を目的に訪問対応ができています。訪問対応が難しい場合は、面接等での対応も行っており、全数把握に努めている。						
課題・対応							
長期里帰り等で保護者との連絡が取れず、4か月児健診まで訪問実施ができず、面接対応をするケースがあった。母子手帳発行時の本事業の周知徹底とあわせて、里帰り先での訪問対応などを積極的にすすめ、早期に訪問実施が行え、育児支援が行えるような体制づくりに努めていく。							

(5) 養育支援訪問事業・子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	3. 人権教育及び児童虐待問題対応の充実						
事業内容	保健師・助産師・保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導、助言などを実施 要保護児童対策地域協議会の機能強化を図る						
担当課	子育て支援課、健康増進課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	1	5	5	5	5	5
	確保方策	—	5	5	5	5	5
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)		1	0			
財源内訳 (円)	国費		257,000	1,023,000			
	府費		257,000	1,012,000			
	一般財源		259,620	1,003,066			
	合計		773,620	3,038,066			
評価			A	A			
(B)0 ÷ (A)5 × 100 = 0%							
成果							
H28	養育支援訪問事業:計画値を確保できる体制を整えた、家事援助の必要性等について検討を行った。 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業:要保護児童対策地域協議会(14回)において情報共有、支援内容の協議、 スーパーバイザーの指導、助言による職員の専門性向上のほか、研修会(関係機関、実務者、市民向け各1回ずつ)を通じて 地域ネットワークの強化を図った。						
課題・対応							
養育支援訪問事業:家事援助について引き続き検討する。 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業:要保護児童対策地域協議会の構成機関の連携強化と専門性向上に取り組む。							

(6) 子育て短期支援事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	一時的に保育ができない時に一定期間子どもの預かりを実施						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ日数)	量の見込み(A)	0	12	12	12	12	12
	確保方策	—	12	12	12	12	12
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ日数(B)	0	7	13			
財源内訳 (円)	国費		11,000	106,000			
	府費		11,000	84,000			
	一般財源		16,500	98,150			
	合計		38,500	288,150			
評価			A	A			
(B)13 ÷ (A)12 × 100 = 108.3%							
成果							
H28	計画値を確保できる体制を整えた。市内に児童養護施設がないため、市外の児童養護施設と契約をし、受入先を確保している。 (ショートステイ:7か所 トワイライトステイ 6か所と契約)						
課題・対応							
市外の児童養護施設と引き続き契約をし、受入先を確保する。							

(7)子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

基本目標	3. 地域ぐるみの子育ち・子育て支援が豊かな まちづくり						
基本施策	3. 地域における子育て支援の充実						
事業内容	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、ファミリー・サポート・センターが仲介・紹介し、会員同士が育児を支え合う						
担当課	子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
就学前児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	1,944	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	確保方策	—	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	1944	706	793			
小学校児童 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	1,287	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	確保方策		1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	1,287	1,334	1,511			
財源内訳 (円)	国費		1,310,000	1,310,000			
	府費		1,310,000	1,310,000			
	一般財源		1,312,000	1,312,000			
	合計		3,932,000	3,932,000			
評価			A	A			
(B)793÷(A)2,195×100=36.1%(D)1,511÷(C)1,300×100=116.2%((B)+(D))÷((A)+(C))×100=65.9%							
成果							
H28	全体的な供給体制は確保 会員数641人、提供会員122人						
課題・対応							
提供会員が十分に確保されているとは言えず、会員確保、養成研修等の周知を引き続き行う必要がある。 平成29年度 計画中間年の計画値の見直しを行う。							

(8)一時預かり事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	保護者の就労形態の多様化に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、保護者のリフレッシュ及び冠婚葬祭等による保育需要に対応する。						
担当課	こども園課、子育て支援課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	—	973	931	900	883	863
	確保方策	—	973	931	900	883	863
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(B)	—	1,140	2,421			
2号認定 幼稚園 計画値 (延べ人数)	量の見込み(C)	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	確保方策	—	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(D)	—	86	143			
その他 計画値 (延べ人数)	量の見込み(E)	1,670	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	確保方策	—	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	延べ人数(F)	1,670	1,858	1,834			
財源内訳 (円)	国費		1,928,000	3,599,000			
	府費		1,928,000	2,300,000			
	一般財源		6,659,000	5,580,000			
	合計		10,515,000	11,479,000			
評価			A	A			
(B)2,421÷(A)931×100=260% (D)143÷(C)28,800×100=0.4% (F)1,834÷(E)13,273×100=13.8%							
成果							
H28	幼稚園の預かり保育(通常の保育時間を超えて自園の児童を預かるもの)と保育所等での一時預かり(保育所に入所していない児童を預かるもの)を実施。 ※幼稚園の預かり保育実施園:公立幼稚園、ふじがお幼稚園、春日丘幼稚園(広域) ※保育所等での一時預かり実施園:交野保育園、星田保育園、星の子ルーム						
課題・対応							
2号認定幼稚園の量の見込みと実績値の大幅な差について、潜在的に保育所を必要としているが、幼稚園を利用している人を見込んでの数値になっており、実績値としては、1号認定幼稚園の中に、潜在的な2号認定幼稚園に該当する人がどれだけのかを把握することができないため、実際には1号認定幼稚園の実績が増加する。 今後も幼稚園が認定こども園に移行した場合には1号認定幼稚園の数値が増加する見込み。 平成29年度 計画中間年の計画値の見直しを行う。							

(9) 延長保育事業

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	延長保育を必要とする保育所児の保育						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	831	710	681	655	632	613
	確保方策	—	710	681	655	632	613
	過不足		0	0	0	0	0
実績値	実人数(B)	831	450	495			
財源内訳 (円)	国費		1,447,000	1,447,000			
	府費		1,447,000	1,446,000			
	一般財源		1,448,000	1,146,360			
	合計		4,342,000	4,039,360			
評価			A	A			
(B)495 ÷ (A)681 × 100 = 72.6%							
成果							
H28	実績値は確保方策を下回り、利用率は72.6%となった。 保育所10か所で実施し、延長保育を必要とする児童の保護者のニーズに対応できた。						
課題・対応							
引き続き延長保育が提供できる体制を確保する。							

(10) 病児・病後児保育事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	病気の症状安定期や回復期に集団保育が困難で、保護者が就労等により児童を家庭で養育できない時に一時的に保育・看護を実施						
担当課	子育て支援課、こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
区分		平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延べ人数)	量の見込み(A)	0	725	695	668	645	625
	確保方策	—	600	1,200	1,200	1,200	1,200
	過不足		-125	505	532	555	575
実績値	延べ人数(B)	0	101	374			
財源内訳 (円)	国費		1,708,000	2,906,000			
	府費		1,708,000	2,234,000			
	一般財源		1,708,600	1,565,000			
	合計		5,124,600	6,705,000			
評価			A	A			
(B)374 ÷ (A)695 × 100 = 53.8%							
成果							
H28	実績値は、確保方策を下回り、利用実績は53.8%となった。 登録者数は平成29年3月末で248名						
課題・対応							
必要な方へ情報を届けるための事業周知を引き続き進める。							

(11)放課後児童健全育成事業【拡充】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	放課後児童会の実施						
担当課	青少年育成課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度 (実績)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (実人数)	量の見込み(A)	638	721	692	665	642	642
	確保方策	—	810	810	810	810	810
	過不足		89	118	145	168	187
実績値	1～3年登録数	638	585	575			
	4～6年登録数	0	129	144			
	合計(B)	638	714	719			
財源内訳 (円)	国費		31,344,000	30,337,000			
	府費		31,344,000	30,990,000			
	一般財源		31,880,219	31,643,330			
	合計		94,568,219	92,970,330			
評価		A	B				
(B)719÷(A)692×100=103.9%							
成果							
H28	子ども・子育て支援の観点から、小学校の長期休業期間(夏休み・冬休み・春休み)において、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童の見守りを実施した。						
課題・対応							
<p>「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」(平成27年4月1日施行)に基づいて、同条例で規定された5年間の経過措置期間中に、運営基準を遵守することができるよう、国、府の補助金を積極的に活用しながら、安全確保やより良い環境の整備に努める。</p> <p>また、小学校長期休業期間に加えて、土曜日及び代休日においても、開会前の午前8時から児童が施設内に入室できるよう、開錠と施設内での児童見守りを実施する。</p> <p>指導内容の充実指導者としての資質向上を図るため、引き続き大阪府等が開催する研修に積極的に参加するとともに、市独自の指導員研修を概ね月一回程度実施する。</p> <p>平成29年度 計画中間年の計画値の見直しを行う。</p>							

(12)実費徴収に係る補正給付を行う事業【新規】

基本目標	1. すべての子育て家庭を支える まちづくり						
基本施策	2. 多様なニーズに応じた保育サービスの充実						
事業内容	低所得者への給食費・行事費等の補助を実施。						
担当課	こども園課						
年次計画(計画値、実績値)							
	区分	平成25年度	平成27年度	平成28年度 (実績)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
計画値 (延月数)	量の見込み(A)				200	200	200
	確保方策				200	200	200
	過不足				0	0	0
実績値	1号対象者			16			
	2・3号対象者			175			
	合計			191			
財源内訳 (円)	国費			490,000			
	府費			105,000			
	一般財源			-279,076			
	合計			315,924			
評価			A				
(B)÷(A)×100= %							
成果							
H28	補助対象は生活保護受給者。対象者へ、実費徴収に対する補助を行った。						
課題・対応							
平成29年度 計画中間年の計画値の見直しを行う。							

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規】

事業内容 特定教育・保育施設等への多様な事業者の新規参入を支援するほか、私立認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受入体制を構築し、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図る。

確保方策 国において実施要綱等を検討中であり、その内容等に応じ、事業促進に努めます。

平成28年度実績 今のところ実施予定はありませんが、平成29年度中間年で検討。